

(様式1)

令和3年度生活文化振興等推進事業企画・運營業務
企画提案書

令和 年 月 日

文化庁長官 殿

住 所 〒

法 人 番 号

団 体 名

代表者職氏名

印

次のとおり企画提案します。

1 団体の概要

(様式2)「応募団体の概要」に記載のとおり

2. 事業の内容

(様式3)「事業計画書」に記載のとおり

3. 責任者及び事務担当者

氏名	職名	電話番号	FAX番号	メールアドレス
(責任者)				
(会計担当者)				
(監査担当者)				

(事業担当者・連絡担当者, 書類の送付希望先)				
氏名	職名	電話番号	FAX番号	メールアドレス
書類の送付先住所等		〒		

(様式2)

応募団体の概要

(令和3年12月現在)

(ふりがな) 団体名			代表者職・氏名		
所在地	〒		電話番号		
			FAX番号		
団体設立年月	年	月	法人設立年月 (公益法人の場合)	年	月 (主務官庁)
組 織	役 職 員		組織の体制、規模		
沿 革					
目 的					
定例的に行う 事業					
本事業を受託 するに相応しい ことの説明					
財政状況 (直近3期分の決算 の状況を記載してく ださい。)	年度	平成〇〇年度	令和〇〇年度	令和〇〇年度	
	総 収 入	千円	千円	千円	
	総 支 出	千円	千円	千円	
	当期損益	千円	千円	千円	
	累積損益	千円	千円	千円	

事業計画書

I 委託事業の内容

1. 事業名
2. 実施期間
令和 年 月 日() ~ 令和 年 月 日()
3. 本事業の目的
4. 事業の内容(3. を達成するための具体的な取組を項目に添って記載すること)
(1)本事業の実施に係る業務
・設定した課題(当該事業実施の前提となる課題について具体的に記入すること)
・有効な施策となり得る体験事業の内容(具体的に記入すること)
・効果検証方法(アンケートを実施する場合、具体的な項目も記入すること)
・自走化に向けた対応(自走化を目指す場合、具体的に記入すること)

(2) 本事業の周知等に係る業務

(3) 本事業の成果報告、その他、必要とされる業務
(成果報告書に記述する内容を具体的に記入すること)

5. 課題項目別実施期間

業務項目	1月	2月	3月

6. 事業を実施する業務体制について

7. 新型コロナウイルス感染症対策について

8. 期待される効果

9. 応募事業に類するこれまでの取組実績・成果

10. その他特記事項

11. 今回応募する事業が過去に補助金や委託等を受けた実績

補助金等の名称	交付者	交付額	交付年度	事業名称

12. この事業について受ける協力等(共催、後援を含む。)

協力者	協力内容

13. 知的財産権の帰属

[Redacted]

14. 再委託に関する事項

(1) 再委託

再委託の相手方の住所及び氏名	
再委託を行う業務の範囲	
再委託の必要性	
再委託金額(単位:円)	
	円

(2) 履行体制に関する事項

※ 再委託の相手方がさらに再委託を行うなど複数の段階で再委託が行われたときに記載

再々委託の相手方の住所及び氏名	
再々委託を行う業務の範囲	

15. 知的財産権及びノウハウの封印の記録

[Redacted]

II 委託業務経費

1. 経費予定額

【確認事項】消費税等仕入控除税額の取扱い(ア、イ、ウのいずれかに○をつけること)

ア 課税事業者

イ 簡易課税事業者

ウ 免税事業者

- * 必ず会計担当者が記載内容を確認するようにしてください。 会計担当者確認済署名 _____ 印
- * 計算式が設定されていますので青色の欄には入力しないでください。
- * 金額欄には税込の金額を記入してください。
- * 課税対象外(人件費・海外渡航費等、団体により異なるため会計担当者に確認すること)の項目については、○をご記入ください。消費税相当額欄には、課税対象外経費×10%の金額を入力してください。
- * 欄が不足する場合は行を挿入してください。複数ページにわたっても結構です。
- * 提出前に必ず検算するようにしてください。

単位:円

費目	種別	内訳	数量	数量	数量	単価	金額	課税対象外
人件費	賃金		人	時間	日			
			人	時間	日			
			人	時間	日			
			人	時間	日			
		賃金合計					0	
事業費	諸謝金							
		諸謝金合計					0	
	旅費							
		旅費合計					0	
	借損料							
		借損料合計					0	
	消耗品費							
		消耗品費合計					0	
	会議費							
		会議費合計					0	
通信運搬費								
	通信運搬費合計					0		
雑役務費								
	雑役務費合計					0		
保険料								
	保険料合計					0		
消費税相当額	課税対象外経費() × 10%			0		

再委託費						
総事業費(a)						0
一般管理費(b)	総事業費-再委託費(0)	× 10%			0
支出額合計(a+b)						0
収入額(c)						
	収入額合計					
経費予定額(a+b-c)						0

2. 再委託費内訳

機関名:

(単位:円)

費目	種別	内訳	経費予定額
		小計	
		合計	

(様式4)

任意団体に関する事項(提案者が任意団体の場合提出すること。)

代表者

印

1. 団体名
2. 団体の目的
3. 団体の構成員及び役割等

役割等	構成員氏名	住 所	連絡先

4. 団体の主たる事務所の所在地
5. 委託業務における債務責任者(複数人可)※債務責任者本人が署名を行うこと
債務責任者 ○○ ○○
6. 責任者に事故等があった場合の措置※債務責任継承者本人が署名を行うこと
上記5における債務責任者が、本委託業務に係る債務の履行が不可能となった場合には、本委託業務に係る一切の債務を保証するものとする。
7. 会計事務処理の基準(旅費支給、謝金単価基準等)
8. 業務終了後(解散後)の債務継承(証拠書類等の保存義務等)
9. その他必要な事項